

# 東京都北区告示第345号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例  
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和  
7年10月1日から令和8年3月31日までの本区の財政事  
情を次のとおり公表する。

令和8年5月1日

東京都北区長 山田加奈



## 目次

はじめに	1頁
1 令和8年度当初予算の概況	1頁
2 令和7年度予算の概況	5頁
3 令和7年度補正予算(下半期)	6頁
4 令和7年度歳入歳出予算の執行状況	13頁
5 区民の負担の状況	16頁
6 区の財産	16頁
7 特別区債の状況	16頁
8 一時借入金	17頁
むすび	17頁



# はじめに

今回の公表対象は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例に基づき作成された令和7年10月1日から令和8年3月31日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和8年度当初予算の概況についてお知らせします。

## 1 令和8年度当初予算の概況

令和8年2月に発表された政府の月例経済報告では、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるとしています。しかし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があるとあり、金融資本市場の変動等も合わせて、地方財政への影響が懸念される所です。

令和8年度予算編成では、引き続き山積する課題解決に取り組むため、積極的・計画的な基金・特別区債の活用と実績を踏まえた事業の見直し、あらゆる資源を活用した歳入確保による財源を、税収増分と併せ、3つのリーディングプロジェクトを中心に7つの主要政策に基づく新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るものとし、積極的・計画的に確保した財源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、「区制80周年に“新たな活力”を生み出す」積極的予算としています。

3つのリーディングプロジェクトの「経済」の循環・活性化では、北区版デジタル地域通貨を導入し、区民活動や区内経済の活性化を図ります。「若者」の支援・応援では、新たに奨学金返済支援給付事業を開始するとともに、若者の自由な発想や感性で「行政の課題解決に資するアイデア」を募集する（仮称）若者活躍応援コンテストを開催します。「福祉」のあんしん・いきがづくりでは、新たに終活支援事業の開始、放課後等デイサービス事業所を新規開設する事業者への補助制度を創設するほか、徹底した熱中症対策を実施していきます。

7つの主要政策の「区民サービスNo. 1の行財政改革」では、区制80周年の節目を迎え、北区の魅力さをさらに力強く発信していくため、区民と一緒に北区公式キャラクターを制作します。また、行かない窓口の実現を目指し、公開型GISの導入や電子申請フォームでのオンライン決済機能の追加、道路占用料等のキャッシュレス決済の導入を進めます。

「子どもの幸せNo. 1」では、小学校4年生におけるTGG（トウキョウ・グローバル・ゲートウェイ）を活用したオールイングリッシュによる体験型英語学習の実施、私立幼稚園の給食費の補助額の拡充、子育て世帯等を対象とした区営住宅の「定期使用住宅制度」を創設します。また、アンガーマネジメント教育の全校実施や心と体を守る性教育実施校の拡充、不登校担当アドバイザーの設置や自閉症・情緒障害特別支援学級交流講師の拡充など、子どもの豊かな成長を促進するとともに、区独自に、修学旅行等宿泊事業の保護者負担の軽減を図ります。

「つながる医療・福祉No. 1」では、出産間もない産婦の母体の状況等を把握する産婦健診並びに乳児の発育状況等の把握及び身体異常の早期発見のための1か月児健診に対する助成を新たに開始するほか、RSウイルスワクチンの定期接種の実施や多胎妊婦とそのパートナーを対象に新たに「多胎プレファミリー講座」を開始するなど、妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援の更なる充実を図りま

す。高齢者福祉では、新たに市民後見人養成講座を開始し、成年後見の担い手を育成します。障害者福祉では、医療的ケア児等コーディネーターの勤務日数を拡充するほか、福祉タクシー券の支給対象に精神障害者手帳1級の方を追加します。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、商店街の発想と実行力で十条駅周辺商店街が連携してにぎわいを創出してきた十条まるっとバルを北区商店街連合会が継承し、「商店街まちバル事業」として全地区へ拡大していくための支援を行うなど商店街支援の充実を図り、区内産業の発展に向け取り組みます。リサイクルの推進では、食品ロス削減に取り組む事業者を区が認定・登録する「もったいないゼロ応援店」制度を開始します。

「安全・安心No. 1の防災と北区強靱化」では、携帯トイレ3日分を全区民に配付し、災害への備えに対する行動の契機とします。また、マンションにおける災害時のトイレ環境整備を促進するため、新たに集合住宅におけるマンホールトイレ設置促進助成を開始するなど、区民の防災意識の向上を図り、在宅避難の環境整備を進めます。防犯対策では、引き続き、特殊詐欺防止のための普及・啓発や、個人宅向けの防犯機器等の購入・設置費用の補助を行うとともに、新たに若者と保護者のネットリテラシー向上のための啓発事業を実施します。

「100年先を見据えたまちづくり」では、王子駅周辺において、まちづくりの機運醸成に向けた情報発信の強化を図ります。公園整備では、隣接する都の北学園とも連携し、地域の声を取り入れて整備した神谷公園の開園や、引き続き、名主の滝公園の整備を進めます。交通の分野では、「北区地域公共交通計画」を改定するとともに、区内4ルート目となる赤羽西地域における公共交通の試験運行を行います。また、田端駅のエレベーター設置に加えて、放置自転車の減少と利便性向上を図るため、王子駅周辺の夜間撤去を試行するほか、西ヶ原駅前自転車駐車場のキャッシュレス決済対応を図ります。施設の整備では、(仮称)桐ヶ丘区民センターの整備を進めるとともに、浮間区民センターの改修に着手します。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、芥川龍之介記念館の開館1年前となることから、直筆原稿の購入や記念館グッズの作成など、開館へ向けた機運醸成を図っていきます。スポーツ施策では、北運動場において、幅広い競技での利用が可能な人工芝化・拡張等に向けた設計に着手します。また、若者を中心に注目が高まっているアーバンスポーツの体験型イベントの実施に加え、障害児向けユニバーサルスポーツ体験会を実施し、運動や交流の機会を提供するなど、新たに策定した「北区スポーツ推進計画」を着実に推進していきます。

◎令和8年度財政規模

会計区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	対前年度 増減率
一般会計	千円 212,018,000	千円 191,733,000	千円 20,285,000	% 10.6
国民健康保険事業会計	36,126,769	38,136,073	△ 2,009,304	△ 5.3
介護保険会計	34,772,082	33,993,926	778,156	2.3
後期高齢者医療会計	11,444,988	10,509,792	935,196	8.9
合計	294,361,839	274,372,791	19,989,048	7.3

◎一般会計当初予算  
(歳入)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	構成比	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	39,250,000	36,185,000	3,065,000	18.5	8.5
2 地方譲与税	494,000	490,000	4,000	0.2	0.8
3 利子割交付金	258,000	550,000	△ 292,000	0.1	△ 53.1
4 配当割交付金	778,000	918,000	△ 140,000	0.4	△ 15.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	2,470,000	1,122,000	1,348,000	1.2	120.1
6 地方消費税交付金	10,434,000	9,248,000	1,186,000	4.9	12.8
7 環境性能割交付金	1	220,000	△ 219,999	0.0	△ 100.0
8 地方特例交付金	423,000	201,000	222,000	0.2	110.4
9 特別区交付金	68,300,000	62,400,000	5,900,000	32.2	9.5
10 交通安全対策 特別交付金	22,000	26,000	△ 4,000	0.0	△ 15.4
11 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	13,000	△ 1,000	0.0	△ 7.7
12 分担金及び負担金	1,347,824	1,750,964	△ 403,140	0.6	△ 23.0
13 使用料及び手数料	3,053,701	3,122,151	△ 68,450	1.5	△ 2.2
14 国庫支出金	35,940,949	34,394,739	1,546,210	17.0	4.5
15 都支出金	19,098,312	17,196,991	1,901,321	9.0	11.1
16 財産収入	1,124,289	461,392	662,897	0.5	143.7
17 寄付金	84,247	56,240	28,007	0.0	49.8
18 繰入金	14,311,437	10,821,198	3,490,239	6.8	32.3
19 繰越金	1,800,000	1,800,000	0	0.9	0.0
20 諸収入	4,516,240	4,676,325	△ 160,085	2.1	△ 3.4
21 特別区債	8,300,000	6,080,000	2,220,000	3.9	36.5
歳入合計	212,018,000	191,733,000	20,285,000	100.0	10.6

(歳出)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	構成比	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	830,062	809,307	20,755	0.4	2.6
2 総務費	27,289,581	21,710,819	5,578,762	12.9	25.7
3 福祉費	107,326,310	101,888,057	5,438,253	50.6	5.3
4 衛生費	6,729,910	6,881,759	△ 151,849	3.2	△ 2.2
5 環境費	7,759,369	7,376,817	382,552	3.7	5.2
6 産業経済費	4,056,541	3,177,387	879,154	1.9	27.7
7 土木費	16,356,970	15,078,386	1,278,584	7.7	8.5
8 教育費	35,388,312	26,853,323	8,534,989	16.7	31.8
9 公債費	2,987,090	3,335,057	△ 347,967	1.4	△ 10.4
10 諸支出金	2,993,855	4,322,088	△ 1,328,233	1.4	△ 30.7
11 予備費	300,000	300,000	0	0.1	0.0
歳出合計	212,018,000	191,733,000	20,285,000	100.0	10.6

## 2 令和7年度予算の概況

令和7年度は、引き続き山積する課題解決に取り組むとともに、物価高騰や人件費上昇へ対応しながらも、税収増分を3つのリーディングプロジェクトに沿った7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図る等、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分しました。

「区民サービスNo. 1の行財政改革」では、区民福祉の更なる増進を目指し、デジタル技術の活用を加速化するため「北区DX推進計画2025」を策定しました。

「子どもの幸せNo. 1」では、産後ケアの充実を図るため、新たにアウトリーチ型を導入したほか、助産師の児童館・子どもセンターへの派遣事業を開始しました。

「つながる医療・福祉No. 1」では、重症心身障害児等のレスパイト事業において、新たに特別支援学校を看護師の派遣先としました。

「安全・安心No. 1の防災と北区強靱化」では、新たに防災士資格取得助成を開始したほか、各地区防災会議へ専門家を派遣し、各地区の避難所訓練開催を企画立案から支援する取組を開始しました。

「100年先を見据えたまちづくり」では、「地域公共交通計画」の改定に着手したほか、赤羽西地域における地域公共交通導入の検討を進めました。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、芥川龍之介記念館の開設に向けた整備及びクラウドファンディングを実施しました。

また、令和7年度は、長期化する物価高への対応や施策の推進を図るため、8回の補正を行いました。

3月補正では、仮称芥川龍之介記念館整備費の増額などを行いました。6月補正（第2号）では、土地開発公社運営補助経費の増額などを行いました。6月補正（第3号）では、区内共通商品券発行支援費の増額などを行いました。9月補正では、学校リノベーション事業費の増額などを行いました。11月補正（第5号）では、学校給食費保護者負担軽減策事業費の増額などを行いました。11月補正（第6号）では、会計年度任用職員報酬・共済費の増額などを行いました。12月補正では、物価高騰支援に係る経費の計上などを行いました。2月補正では、共同生活援助等給付費の増額、学校改築事業費の減額などを行いました。

### ◎令和7年度最終予算額

会 計 区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(最終予算額)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	191,733,000	9,947,214	201,680,214
国民健康保険事業会計	38,136,073	△ 1,677,093	36,458,980
介護保険会計	33,993,926	1,725,968	35,719,894
後期高齢者医療会計	10,509,792	489,129	10,998,921
合 計	274,372,791	10,485,218	284,858,009

今回はこれらの補正予算のうち、11月の第4回定例会、12月の第2回臨時会、2月の第1回定例会で議決された補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決は、第4回定例会が12月5日、第2回臨時会が12月23日、第1回定例会が3月4日です。

### 3 令和7年度補正予算（下半期）

#### 1 一般会計（主要事業）

##### （1）補正予算第5号（11月）

○北区土地開発公社運営補助経費（増額）	500,000 千円
○戸籍事務費（増額）	6,502 千円
○地域密着型サービス拠点等整備費	1,276 千円
○高齢者熱中症予防等対策事業費（増額）	7,883 千円
○都市計画街路新設費（増額）	11,365 千円
○学校給食費保護者負担軽減策事業費【小・中学校費】（増額）	39,054 千円

##### （2）補正予算第6号（11月）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額）	81,310 千円
---------------------	-----------

##### （3）補正予算第7号（12月）

○物価高対応子育て応援手当の支給	965,735 千円
○区民生活支援金事業費	2,512,226 千円
○福祉施設、医療機関、子育て施設、公衆浴場等に対する物価高騰支援	162,541 千円

##### （4）補正予算第8号（2月）

○共同生活援助等給付費（増額）	125,233 千円
○私立幼稚園・認定こども園施設型給付費（増額）	75,000 千円
○私立幼稚園幼児教育振興費（増額）	53,013 千円
○熱中症対策費（スポーツ推進事務費ほか11事業）（増額）	42,953 千円
○狭あい道路拡幅整備事業費（増額）	40,000 千円
○生活保護法施行事務費（増額）	801 千円
○新庁舎整備・まちづくり・学校改築など基金積立金（増額）	8,051,471 千円
○返還金（子ども・子育て支援交付金等返還金ほか17事業）（増額）	839,451 千円
○学校改築事業費（小・中学校費）（減額）	△871,177 千円
○住民情報系システム運営費（減額）	△570,264 千円
○児童相談所等整備費（減額）	△449,999 千円
○戸籍事務費（減額）	△32,984 千円
○職員給与費等（減額）	△361,000 千円
○各種事業費補正（増額分及び減額分を相殺）	△5,249,830 千円

(5) 補正予算第5号(11月)・6号(11月)・7号(12月)・8号(2月)の概要  
(歳入)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第5号)11月	補正予算額 (第6号)11月	補正予算額 (第7号)12月	補正予算額 (第8号)2月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	36,185,000	0	0	0	932,000	37,117,000	18.4
2 地方譲与税	490,000	0	0	0	10,000	500,000	0.2
3 利子割交付金	550,000	0	0	0	△ 200,000	350,000	0.2
4 配当割交付金	918,000	0	0	0	△ 100,000	818,000	0.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	1,122,000	0	0	0	376,000	1,498,000	0.7
6 地方消費税交付金	9,248,000	0	0	0	152,000	9,400,000	4.7
7 環境性能割交付金	220,000	0	0	0	△ 79,000	141,000	0.1
8 地方特例交付金	201,000	0	0	0	33,243	234,243	0.1
9 特別区交付金	62,400,000	0	0	0	5,600,000	68,000,000	33.7
10 交通安全対策 特別交付金	26,000	0	0	0	0	26,000	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	13,000	0	0	0	0	13,000	0.0
12 分担金及び負担金	1,380,423	0	0	0	△ 15,763	1,364,660	0.7
13 使用料及び手数料	3,122,839	0	0	0	△ 15,161	3,107,678	1.5
14 国庫支出金	34,423,472	7,704	10,449	965,735	△ 817,007	34,590,353	17.2
15 都支出金	19,442,533	14,032	0	1,257,765	△ 603,186	20,111,144	10.0
16 財産収入	461,392	0	0	0	700,437	1,161,829	0.6
17 寄付金	57,000	0	0	0	48,165	105,165	0.1
18 繰入金	10,828,474	0	0	873,372	△ 3,890,844	7,811,002	3.9
19 繰越金	3,940,229	544,344	70,861	543,630	0	5,099,064	2.5
20 諸収入	4,686,292	0	0	0	843,784	5,530,076	2.7
21 特別区債	5,984,000	0	0	0	△ 1,282,000	4,702,000	2.3
歳入合計	195,699,654	566,080	81,310	3,640,502	1,692,668	201,680,214	100.0

## (歳出)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第5号) 11月	補正予算額 (第6号) 11月	補正予算額 (第7号) 12月	補正予算額 (第8号) 2月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	809,307	0	267	0	0	809,574	0.4
2 総務費	23,405,980	506,502	22,610	2,512,226	△ 1,158,888	25,288,430	12.5
3 福祉費	103,801,156	9,159	30,044	1,074,680	△ 1,782,976	103,132,063	51.1
4 衛生費	7,094,213	0	5,028	43,196	△ 153,607	6,988,830	3.5
5 環境費	7,365,817	0	5,230	0	△ 112,419	7,258,628	3.6
6 産業経済費	3,242,029	0	983	4,400	△ 45,800	3,201,612	1.6
7 土木費	15,436,344	11,365	3,023	0	△ 1,856,547	13,594,185	6.7
8 教育費	26,587,663	39,054	14,125	6,000	△ 1,248,566	25,398,276	12.6
9 公債費	3,335,057	0	0	0	0	3,335,057	1.7
10 諸支出金	4,322,088	0	0	0	8,051,471	12,373,559	6.1
11 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0.2
歳出合計	195,699,654	566,080	81,310	3,640,502	1,692,668	201,680,214	100.0

(6) 繰越明許費

令和7年度から8年度に繰り越して使用できるものと定めた事業及び限度額は下表のとおりです。

款	事業名	限度額
総務費		千円 2,743,418
	区民生活支援金事業	2,512,226
	住民情報系システム運営	4,736
	赤羽会館管理	2,851
	滝野川会館管理	1,300
	ふれあい館管理	1,300
	仮称桐ヶ丘区民センター整備	78,020
	スポーツ推進事務	6,130
	屋外スポーツ施設管理	110,273
	戸籍事務	26,582
	福祉費	
介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業		58,975
障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業		21,210
物価高対応子育て応援手当		965,735
保育所運営		4,809
民間保育所運営支援事業		28,760
子どもの居場所応援事業		2,305
児童館等熱中症対策事業		412
基礎年金事務		916
衛生費		43,284
	医療機関等物価高騰対策支援給付金事業	43,196
	保健相談事業	88
環境費		542
	リサイクル啓発事業	542
産業経済費		4,400
	公衆浴場施設・設備等補助	4,400

土 木 費		1,394,093
	自転車駐車場整備	21,000
	道路維持工事	4,527
	駅周辺バリアフリー化整備事業	274,755
	都市計画街路新設	100,000
	橋梁維持補修工事	262,868
	橋梁架替整備事業	438,200
	公園等維持管理	22,863
	公園等整備	190,880
	無電柱化チャレンジ事業	79,000
教 育 費		43,401
	校舎等維持修繕（小学校費）	2,155
	学校運営（小学校費）	16,608
	学校改築事業（小学校費）	8,250
	校舎等維持修繕（中学校費）	719
	学校運営（中学校費）	6,039
	那須高原学園管理	3,630
	私立幼稚園幼児教育振興	5,200
	私立認定こども園補助事業	800

## 2 特別会計（主要事業）

### （1）補正予算（11月）

#### ◎国民健康保険事業会計（補正予算第3号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 3,535千円

#### ◎介護保険会計（補正予算第2号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 1,911千円

#### ◎後期高齢者医療会計（補正予算第3号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 1,239千円

### （2）補正予算（2月）

#### ◎国民健康保険事業会計（補正予算第4号）

○一般会計繰出金（増額） 635,593千円

○保険給付費等交付金償還金（増額） 225,742千円

○一般被保険者療養給付費（減額） △1,996,607千円

○一般被保険者高額療養費（減額） △245,273千円

#### ◎介護保険会計（補正予算第3号）

○高額介護サービス費（増額） 40,000千円

○介護予防通所型サービス費（増額） 19,659千円

○調査事務費（減額） △37,205千円

○居宅介護サービス給付費（減額） △40,100千円

#### ◎後期高齢者医療会計（補正予算第4号）

○広域連合分賦金（増額） 328,557千円

○健康診査費（減額） △43,547千円

(3) 補正予算(11、2月)の概要

会計区分	前期までの 予算額	補正予算額 11月	補正予算額 2月	予算額計
国民健康保険 事業会計	千円 38,215,951	千円 3,535	千円 △ 1,760,506	千円 36,458,980
介護保険会計	35,745,722	1,911	△ 27,739	35,719,894
後期高齢者 医療会計	10,710,672	1,239	287,010	10,998,921

## 4 令和7年度歳入歳出予算の執行状況

令和7年度における収支の状況は、下表のとおりです。

(収 入)

(令和8年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差引過△不足額 (B - A)	収 入 率 (B/A×100)
一 般 会 計	千円 203,333,131	千円 187,850,194	千円 △ 15,482,937	% 92.4
国民健康保険事業会計	36,458,980	33,578,028	△ 2,880,952	92.1
介 護 保 険 会 計	35,719,894	34,568,412	△ 1,151,482	96.8
後期高齢者医療会計	10,998,921	10,553,124	△ 445,797	95.9

(支 出)

(令和8年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A - B)	執 行 率 (B/A×100)
一 般 会 計	千円 203,333,131	千円 177,221,897	千円 26,111,234	% 87.2
国民健康保険事業会計	36,458,980	32,104,297	4,354,683	88.1
介 護 保 険 会 計	35,719,894	31,524,718	4,195,176	88.3
後期高齢者医療会計	10,998,921	10,529,984	468,937	95.7

※収入、支出ともに、「予算現額(A)」欄の金額には、令和6年度からの繰越額が含まれています。一般会計には繰越明許費等16億5,291万7千円が含まれています。

※「収入済額(B)」欄と「支出済額(B)」欄の金額は令和8年3月31日現在のもので、出納整理期間(令和8年4月1日～5月31日)の金額は含まれません。そのため、最終的な決算額とは異なります。

◎一般会計収支状況（款別）

（収入）

（令和8年3月31日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B-A)	収入率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特別区税	37,117,000	34,496,514	△ 2,620,486	92.9
2 地方譲与税	500,000	503,284	3,284	100.7
3 利子割交付金	350,000	318,593	△ 31,407	91.0
4 配当割交付金	818,000	960,582	142,582	117.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	1,498,000	1,445,648	△ 52,352	96.5
6 地方消費税交付金	9,400,000	9,531,996	131,996	101.4
7 環境性能割交付金	141,000	142,184	1,184	100.8
8 地方特例交付金	234,243	234,243	0	100.0
9 特別区交付金	68,000,000	69,402,112	1,402,112	102.1
10 交通安全対策 特別交付金	26,000	24,491	△ 1,509	94.2
11 ゴルフ場利用税 交付金	13,000	12,604	△ 396	97.0
12 分担金及び負担金	1,483,460	1,171,584	△ 311,876	79.0
13 使用料及び手数料	3,107,678	2,940,900	△ 166,778	94.6
14 国庫支出金	34,961,517	32,167,465	△ 2,794,052	92.0
15 都支出金	20,480,459	17,333,306	△ 3,147,153	84.6
16 財産収入	1,161,829	1,168,443	6,614	100.6
17 寄付金	105,165	106,780	1,615	101.5
18 繰入金	7,811,002	5,908,212	△ 1,902,790	75.6
19 繰越金	5,892,702	5,892,702	0	100.0
20 諸収入	5,530,076	4,088,551	△ 1,441,525	73.9
21 特別区債	4,702,000	0	△ 4,702,000	0.0
収入合計	203,333,131	187,850,194	△ 15,482,937	92.4

※予算現額(A)には令和6年度からの繰越明許費等16億5,291万7千円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(支 出)

(令和8年3月31日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	809,574	780,058	29,516	96.4
2 総 務 費	25,505,095	20,127,035	5,378,060	78.9
3 福 祉 費	103,371,120	95,385,664	7,985,456	92.3
4 衛 生 費	6,994,886	5,502,132	1,492,754	78.7
5 環 境 費	7,262,368	6,410,500	851,868	88.3
6 産 業 経 済 費	3,201,612	2,870,412	331,200	89.7
7 土 木 費	14,658,078	9,792,877	4,865,201	66.8
8 教 育 費	25,755,140	20,733,197	5,021,943	80.5
9 公 債 費	3,335,057	3,255,702	79,355	97.6
10 諸 支 出 金	12,373,559	12,364,320	9,239	99.9
11 予 備 費	66,642	0	66,642	0.0
支 出 合 計	203,333,131	177,221,897	26,111,234	87.2

※予算現額(A)には令和6年度からの繰越明許費等16億5,291万7千円が含まれています。  
 ※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

## 5 区民の負担の状況

令和8年3月31日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約346億8,079万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記のようになります。

1人あたり	94,177円
1世帯あたり	159,735円

令和8年4月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

総人口	368,253人
世帯数	217,114世帯

## 6 区の財産

区民の皆さまが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券など区の財産は下表のとおりです。

(令和8年3月31日現在)

種 別	数 量
土 地	1,194,785m <sup>2</sup>
建 物	726,034m <sup>2</sup>
権 利 等	1,644m <sup>2</sup>
株 券 等	108株
出資による権利	12件

## 7 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時的に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さまが長期にわたって利用するものです。そこで、財政負担の年度間調整を図り、その費用を将来の区民の皆さまにも負担していただくという考えの下、国や民間からの資金を一会計年度を越えて借り入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行見込額 (B)	令和7年度償還見込額			令和7年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 33,379,295	千円 4,702,000	千円 3,014,385	千円 241,202	千円 3,255,587	千円 35,066,910

## 8 一 時 借 入 金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、今期は借入を行う必要がありませんでした。

## む す び

以上、令和8年度当初予算の概況と令和7年度下半期における本区の財政状況について、ご説明しました。

令和8年度における区政をとりまく財政状況を見回すと、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。

しかし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。金融資本市場の変動等も合わせて、地方財政への影響が懸念されるところです。

こうした状況を踏まえつつ、今後とも効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。